

特別支援教育の情報源としてのハンドブックに 教員の需要を反映させるためのチェックリストの作成

寺田 容子

(2006年10月5日受理)

Making of checklists to reflect teacher's demand in the handbook as the source of
the Special Support Education

Yoko Terada

The present study examined the demand for the handbook as the resource of information on the Special Support Education by carrying out a questionnaire survey to the regular class teachers at elementary schools. Then I made two checklists to reflect the demand of the teachers to the handbook.

In research 1, I carried out a questionnaire survey by asking the demand for information contents to 255 regular class teachers at elementary schools and then made a checklist of "Information Contents".

In research 2, I carried out a questionnaire survey by asking the demand for method of publishing information to 327 regular class teachers at elementary schools and then made a checklist of "Method of Publishing Information".

In research 1, factor analysis classified a checklist of "Information Contents" into four factors, "Daily Correspondence in Class (basic consideration in class, method of guidance on life side, etc)", "Systematic Correspondence in School (how to establish supporting system in school, the trend of Special Support Education in Japan, etc)", "Enhanced Correspondence in Class and School (information on Special Support Education, the latest information to obtain knowledge of the handicapped, etc)", "Initial Correspondence in Class (how to correspond in finding the handicapped, how to find the handicapped, etc)".

In research 2, factor analysis classified a checklist of "Method of Publishing Information" into two factors, "Easiness of Reference (feelings that it wants to read are evoked, the layout of the design is effective and easy to see, etc)", "Easiness of Comprehension (the design handled easily in school, the design is consistent and easy to look for information, etc).

It is considered that these lists enable better creating of handbook.

Key words: the handbook for Special Support Education, checklist, demand for information contents, demand for methods of publishing information, regular class teachers at elementary schools

キーワード：特別支援教育のハンドブック、チェックリスト、情報内容に対する需要、情報掲載方法に対する需要、小学校の通常学級の教員

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員より審査を受けた。

審査委員：落合俊郎（主任指導教員）、船津守久、

山梨正雄、林 孝

問題と目的

今日、世界では、インクルージョンという教育理念の浸透のもと、通常教育の中で、特別な教育的ニーズのある子どもをいかに支援していくか、を検討することが緊急課題となっている（UNESCO, 1994；OECD, 1999）。

わが国においても、2003年3月、文部科学省から、特別の場で行う「特殊教育」から、一人ひとりの教育的ニーズに応じて行う「特別支援教育」への転換が求められることになった。そして、これにより、今後は、小・中学校における「特別支援教育」の実施の必要性も示された。このような教育改革の背景には、世界的な教育の動向のほか、通常学級の中の6.30%と推定されるLD、ADHD、高機能自閉症と考えられる子どもの存在がある（文部科学省、2003）。それからわずか3年後の、2006年6月、衆・参両議院で、2007年4月からの特別支援教育の実施が閣議決定され、地域の小・中学校において、特別支援教育が本格的に始まろうとしている。

このような中、LD、ADHD、高機能自閉症の子どもに対し特別支援教育を実施する上で、通常学級での日々の特別な配慮が重要であること、また、それによりかなりの部分の問題が解消につながる、が指摘されている（独立行政法人国立特殊教育総合研究所、2005）。そのため、小・中学校での特別支援教育の実施に当たり、通常学級の教員が果たす役割は非常に大きい。しかしながら、特別支援教育への急激な転換を受け、通常学級の教員は、特別支援教育について十分な知識、技能を獲得していないことが指摘されている（渥美、2003；肥後、2005）。このような課題を解決するために、現在、通常学級の教員に対し、特別支援教育に関する情報を緊急に供給する必要に迫られている。

文部科学省（2004）は、通常学級の教員に情報を供給し、特別支援教育の円滑な実施を支援するための方法として、特別支援教育について専門的知識がある者が、小・中学校において定期的に巡回相談を行うシステムの構築を求めている。しかし、巡回相談は、少人数の相談員に限られた時間の中で多数の学校を訪問しなければならないという実情がある。そのため、巡回相談の実施にあたっては、効果的かつ効率的にすすめることが求められている（松岡、2004）。巡回相談を効率的かつ効果的にすすめていくための方法として試みられているのが、巡回相談と他の情報源を組み合わせた情報供給である。例えば、秋元（2005）は、巡回相談と通信を組み合わせた実践事例を、また、野澤・

徳田（2005）は、巡回相談と手引書を組み合わせた実践事例を報告している。巡回相談には、相談員と教員との直接的な相互作用により、教員が必要とする個別具体的な情報を供給できるという利点がある。その反面、一度に供給できる情報量が限られる、体系的な情報供給ができない、情報の保存性に困難がある、などの欠点もある。そのため、巡回相談の効果的かつ効率的な実施のためには、巡回相談の欠点を補うのに適した情報源を巡回相談と組み合わせることが必要とされているのである。

巡回相談の欠点を補う情報源の候補としては、特別支援教育の情報を体系的に、しかも繰り返し情報を参照できる形で供給することができるハンドブック¹⁾を挙げることができる。ハンドブックは、情報源としての経済性、普及率の高さから、多くの教員に必要とされる情報を早急に供給することが可能である。また、携帯性に優れるため、教員が必要な時に必要な場所で情報を参照できるという利点もある。そのため、文部科学省から出された特別支援教育の構想を具体化するための方法として、現在、地方行政レベル（酒井、2005）や研究機関レベル（独立行政法人国立特殊教育総合研究所、2005；廣瀬、2004）などで、特別支援教育の情報供給のためのハンドブックが続々と作成されている。上述のような利点があるハンドブックを巡回相談と組み合わせれば、巡回相談の欠点を補うことができるだけでなく、ハンドブック特有の利点を生かした情報供給が可能になると考える。例えば、ハンドブックがあれば、教員は、特別支援教育について、どのような時にも自主的に研修を行うことができる。また、日々の実践の中で、問題が生じた際には、巡回相談員が訪れる機会を待たずとも、自分で必要とする情報を緊急に得ることができる。さらに、巡回相談員が訪れた際には、ハンドブックで得た情報を補うより具体的かつ詳細な情報を得ることにより、子どものニーズに応じた教育を深めていくことができる。また、巡回相談員も、ハンドブックによる負担の軽減から、その貴重な時間を子どものつまずきの解消に向けたより具体的な話し合いに費やすことができる。このような巡回相談とハンドブックを組み合わせた円滑な情報の供給体制が整えられれば、巡回相談員の余剰活力を特別支援教育の実施のためのより発展的な取り組みに投入でき、特別支援教育のより一層の促進につながることを期待される。

一方、巡回相談に欠点があるように、ハンドブックにも欠点は存在する。例えば、巡回相談では、教員は、相談員に質問を行えば、相談員によって吟味された自分の需要に即した情報を受け取ることができる。その

ため、必要な情報を探したり、選んだりする手間がない点で、巡回相談は、情報入手の際の教員の負担が比較的少ないと考えられる。それに対し、ハンドブックでは、教員は、複数の紙面上の情報の中から、自分の需要に即した情報を自分で探し、選び出す必要がある。そのため、ハンドブックは、主体的な行動を必要とされる点で、情報入手の際の教員の負担が比較的大きいと考えられる。よって、教員にハンドブックを積極的に使用してもらえようにするためには、教員の需要に応えるハンドブックを作成し、教員の情報獲得に対する主体的な行動を促す必要がある。そこで、本研究では、通常学級の教員に積極的に利用されうるハンドブックを作成するための基礎的知見として、通常学級の教員のハンドブックに対する需要を把握することを目的とした。

さて、本研究では教員の需要に応えるハンドブックの作成にあたり、特に、教員がハンドブックに求める「情報内容」と「情報掲載方法」に関する需要に焦点を当てることにする。まず、「情報内容」の需要に焦点を当てた理由は、様々なハンドブックの限界を補うためには、ハンドブックの作成時に、教員にとって需要がある情報内容を把握し、情報内容を網羅、精選する作業が必要とされるからである。ハンドブックの限界とは、巡回相談のように、教員との直接的な相互作用にもとづき、供給する情報の追加や修正を行うことができないことや、紙面という限られたスペースに情報を詰め込まなくてはならないことなどである。また、「情報掲載方法」の需要に焦点を当てた理由は、ハンドブックを使用する際の教員の負担を軽減するためには、情報の分かりやすさや検索のしやすさを向上させるために、情報の掲載方法を吟味する作業が必要とされるからである。

しかし、教員のハンドブックに対する需要をただ把握しただけでは、需要に応えたハンドブックを作成することはできない。ハンドブックの作成過程において、ハンドブックの作成者が、教員の需要がハンドブックにうまく反映されているかどうか、を詳細に確認することも必要とされるからである。需要がハンドブックにうまく反映されているかどうか、その点検を効率よく行うためには、教員の需要を整理、分類して要約し、「目に見える形」にすることが重要と考える。そのためには、需要を分かりやすくリスト化することが有効であると考えられる。通常学級の教員の「情報内容」および「情報掲載方法」に対する需要を整理、分類したリストを作成することができれば、行政機関や研究機関などがハンドブックを作成する際に、このリストを参照し、需要がハンドブックに反映されているかどうか

のチェックを円滑に行うことができると考える。このことは、教員にとって利用しやすいハンドブックの作成を可能とし、特別支援教育の推進を支援することにつながることを期待される。

そこで、本研究では、通常学級の教員を対象とし、特別支援教育の情報源としてのハンドブックに求める需要を「情報内容」と「情報掲載方法」に区別して調査した。そして、調査から得られた需要を因子分析によって整理、分類することにより、需要をハンドブックの作成に反映させやすくするためのチェックリストを作成することを目的とした。なお、早期教育、二次障害の予防の観点から、調査対象は小学校とした。

研究1 「情報内容」チェックリストの作成

目的

ハンドブックの情報内容に対する教員の需要を把握し、ハンドブックの作成に活かした研究としては、廣瀬(2004)による調査があげられる。廣瀬は、自閉症を受け持つ通常学級の教員が必要とする情報内容を明らかにし、一般的な自閉症の特性と対応法に関する情報をとりまとめたハンドブックを作成している。しかし、廣瀬が需要を尋ねた対象は、自閉症児を受け持つ通常学級の教員に限られており、LD、ADHDへの支援を考慮した情報内容ではない。また、情報内容にも偏りが見られる。チェックリストとして利用できる形にするための、情報内容の整理、分類もなされていない。

そこで、研究1では、LD、ADHD、高機能自閉症という広範な障害への対応を念頭においた情報内容に対する需要を把握することを目的とした。その上で、小学校の通常学級の教員の「情報内容」に対する需要をハンドブックの作成に反映させやすくするためのチェックリストを作成した。

方法

情報内容に対する需要(需要得点): 23種類の情報内容に対し、「あなたは、現在、以下の情報をどのくらい必要としていますか」と尋ね、回答を4件法(1:まったく必要としていない、2:あまり必要としていない、3:すこし必要としている、4:かなり必要としている)で求めた。なお、項目は、通常学級の教員30名に対する自由記述式の予備調査を実施し作成した上で、特別支援教育を専門とする大学教員2名、小学校の通常学級の教員2名と協議を行い最終的に設定した。

調査の手続き：Z県内の公立小学校197校、591名の通常学級の教員²⁾を対象とした。質問紙の配布・回収は、2004年10月から12月にかけて郵送法を用いて行った。290名から回答が得られ(回収率49.1%)、このうち、未記入がある35名を除く255名を分析対象とした。

結果と考察

教員の情報内容への需要をその特徴に応じて整理、

分類し、要約するために、23種類の情報内容の需要得点の平均値について、因子分析(カイザー-ガットマン基準による主因子法、プロマックス回転)を実施した。その結果、4因子が抽出された。どの因子にも負荷量が、.37に満たない2項目を除外し、再度21項目で因子分析を行った結果、再び4因子が抽出された(表1)。

第1因子は、「学級での基本的な配慮事項」「生活面

表1 情報の内容に対する需要得点の因子分析の結果(因子パターン行列)

N=255

内容	項目平均	I	II	III	IV	共通性	α
16 特別支援教育の対象となる児童に対する指示の仕方や教室環境の整備の仕方等の学級での基本的な配慮事項	3.41(.63)	.76	-.08	.06	-.04	.51	.82
21 特別支援教育の対象となる児童に対する生活態度, 対人関係などの生活面の指導の仕方	3.42(.66)	.75	-.11	.04	.02	.53	
13 特別支援教育の対象となる児童に対する学習面の指導の仕方	3.53(.59)	.73	-.21	.22	.04	.58	
9 他の児童に対する「特別支援教育の対象となる児童への理解」の求め方	3.42(.63)	.63	.15	-.16	.03	.58	
19 他の児童の保護者に対する「特別支援教育の対象となる児童への理解」の求め方	3.16(.70)	.60	.32	-.15	-.05	.50	
7 特別支援教育の対象となる児童の保護者との連携の仕方	3.37(.69)	.56	-.04	.09	.21	.55	
15 特別支援教育を実施するために、学校で作るべきシステムや、どのように教員間の連携を図っていけばよいか等の校内支援体制の立ち上げ方	3.13(.71)	.05	.75	.07	-.13	.38	
8 これから日本はどのような教育を目指そうとしているのか、なぜ、特別支援教育を目指す必要があるのか等の日本の特別支援教育の動向	3.05(.74)	-.20	.67	.13	-.05	.43	
12 特別支援教育の対象となる児童の進学先である中学校との連携の仕方	2.93(.76)	.08	.64	-.09	.11	.48	
22 特別支援教育の対象となる児童が以前通っていた幼稚園, 保育園との連携の仕方	2.79(.73)	-.04	.56	-.05	.16	.61	
20 障害が疑われる児童を発見した際に、担任や保護者からの報告を受けて、学校では何をすべきか等の学校での対応の仕方	3.14(.69)	.14	.54	-.05	.19	.66	.85
6 特別支援教育の対象となる児童を理解する上で必要な特別支援教育についての専門用語とその解説	2.90(.69)	-.28	.49	.24	.27	.51	
18 通常の学級において、障害のある児童を含め、すべての児童一人ひとりのニーズにもとづいた教育を行うことを目的とするインクルージョン教育の方法	3.20(.74)	.22	.48	.07	-.15	.53	.77
17 特別支援教育を実施する上で助言を与えてくれる特別支援教育の専門機関との連携の仕方	3.24(.70)	.34	.43	.10	-.05	.58	
1 LD, ADHD, 高機能自閉症の定義やそれぞれの障害の特性等の障害についての知識	3.40(.63)	.00	-.09	.63	.17	.58	
2 特別支援教育を実施する上で役立つ書籍の紹介等の特別支援教育の情報を得るための最新情報	3.09(.69)	.01	.27	.57	-.01	.50	
3 特別支援教育の実施に向け、全教員が知っておく必要がある情報を得るために校内研修で取り扱うべき内容	3.42(.67)	.10	.15	.54	-.01	.55	
4 特別支援教育の対象となる児童に対する個別の指導計画(学校での個別的教育プログラム)の作成方法	3.28(.75)	.32	.22	.37	-.10	.38	.76
10 障害が疑われる児童を発見した際に担任はまず何をすべきか等の学級担任の対応の仕方	3.47(.62)	.16	.00	-.04	.69	.43	
5 障害が疑われる児童の発見の仕方	3.32(.76)	-.12	-.06	.23	.68	.48	
11 障害が疑われる児童の学校や家庭での様子を明らかにするための実態把握の仕方	3.33(.72)	.30	.09	-.09	.58	.61	
	II	.68					
	III	.44	.56				
	IV	.55	.53	.33			

削除項目 14 障害のある児童が、学校で具体的にどのような困難を示すか等の障害のある児童の具体的な状態像
23 障害が疑われる児童の得意・不得意面を明らかにするための検査の知識

の指導の仕方」「学習面の指導の仕方」等、特別支援教育を実施する上で必要とされる学級での日常的な対応に関する情報、という特徴がある。そのため、〈学級での日常的対応情報〉と命名した。第2因子は、「校内支援体制の立ち上げ方」「日本の特別支援教育の動向」「中学校との連携の仕方」等、特別支援教育を実施する上で必要とされる学校での組織的な対応に関する情報、という特徴がある。そのため、〈学校での組織的対応情報〉と命名した。第3因子は、「障害についての知識」「特別支援教育の情報を得るための最新情報」「校内研修で取り扱うべき内容」等、特別支援教育を実施する上で必要とされる学級、学校での充実した対応に関する情報、という特徴がある。そのため、〈学級、学校での充実した対応情報〉と命名した。第4因子は、「障害が疑われる児童を発見した際の学級担任の対応の仕方」「障害が疑われる児童の発見の仕方」³⁾「障害が疑われる児童の実態把握の仕方」であり、特別支援教育を実施する上で必要とされる学級での初期的な対応に関する情報、という特徴がある。そのため、〈学級での初期的対応情報〉と命名された。以上から、「情報内容」チェックリストは、4因子構造からなり、学級での対応内容に関するもの2因子、学校での対応内容に関するもの1因子、そして、学級や学校での対応内容の充実に関するもの1因子という、4つの枠組みに分類される結果となった。そして、ハンドブックに載せるべき情報内容は、〈学級での日常的対応情報〉〈学校での組織的対応情報〉〈学級、学校での充実した対応情報〉〈学級での初期的対応情報〉の4つの視点が求められることが示された。

研究2 「情報掲載方法」チェックリストの作成

目的

ハンドブックの作成においては、情報内容に対する需要とは別に、ハンドブックに情報をいかに載せればよいか、という情報の掲載方法に対する需要を把握することも重要である。前述の廣瀬(2004)は、ハンドブックを利用した21名の自閉症を担当する通常学級の教員から得られた自由記述には、「母親への支援内容を分かりやすく記述して欲しい」「目次を細分化して、目次を見れば支援方法が分かるようにして欲しい」など、情報の分かりやすさや検索のしやすさを求める意見があったことを報告している。しかし、廣瀬の研究では、通常学級の教員の情報の掲載方法に対する需要を詳細に把握するには至っていない。また、これまでに、情報の掲載方法に焦点を当て、チェックリスト作

成に利用できる知見を明らかにした研究もない。

そこで、研究2では、小学校の通常学級の教員のハンドブックの「情報掲載方法」に対する需要を把握することを目的とした。その上で、小学校の通常学級の教員の「情報掲載方法」に対する需要をハンドブックの作成に反映させやすくするためのチェックリストを作成した。

方法

情報掲載方法に対する需要(需要得点)：19種類の情報掲載方法に対し、「あなたにとって、特別支援教育の情報を得るためのハンドブックが利用できるものであるためには、以下の条件がどの程度重要ですか」と尋ね、回答を4件法(1:まったく重要でない、2:あまり重要でない、3:すこし重要である、4:かなり重要である)で求めた。なお、項目は、テクニカルコミュニケーター協会が実施している日本マニュアルコンテスト2005の「マニュアルコンテスト評価チェックリスト」を参考にし、作成した。同チェックリストは、冊子の「内容」「構成」「ライティング」「グラフィックス」「デザイン」のよさについて、「わかりやすい」「探しやすい」「取り扱いやすい」「役に立つ」「正確である」「魅力的である」「ユーザー保護の配慮」という複数の観点から評価するものとなっている。本研究では、このような視点を参考にしつつ、通常学級への特別支援教育の情報の供給という独自の特徴を踏まえ、項目を作成した。その後、特別支援教育を専門とする大学教員2名、小学校の通常学級の教員2名と協議を行った上で最終的に項目を設定した。

調査の手続き：Z県内の公立小学校193校、579名の通常学級の教員⁴⁾を対象とした。質問紙の配布・回収は、2006年1月から2月にかけて郵送法を用いて行った。376名から回答が得られ(回収率65.0%)、このうち、未記入がある49名を除く327名を分析対象とした。

結果と考察

教員の情報掲載方法への需要をその特徴に応じて整理、分類し、要約するために、19種類の情報掲載方法の需要得点の平均値について、因子分析(カイザー-メタマン基準による主因子法、プロマックス回転)を実施した。その結果、3因子が抽出された。どの因子にも負荷量が.40に満たない2項目を削除し、17項目で因子分析を行った結果、再び3因子が抽出された。その後、再度、どの因子にも負荷量が.40に満たない1項目、および、2因子にまたがって.40以上負荷している1項目を削除し、15項目で因子分析を行った結果、2因子が抽出された(表2)。第1因子は、「ハン

表2 情報の掲載方法に対する需要得点の因子分析の結果(因子パターン行列)

N=327

掲載方法	観点	項目平均	I	II	共通性	α
14 ハンドブックのデザイン(文章と図表・イラスト・写真などを統合し、紙の上に表現したものを)を見て読みたいという気持ちがわく。	デザイン/魅力	2.97(.82)	.97	-.19	.77	
15 ハンドブックのデザイン(文章と図表・イラスト・写真などを統合し、紙の上に表現したもののレイアウト(配置・配列)が効果的で見やすい。	デザイン/分かりやすい	3.13(.75)	.90	-.09	.73	
13 ハンドブックは学校現場で取り扱いやすいデザイン(文章と図表・イラスト・写真などを統合し、紙の上に表現したもの)になっている。	デザイン/取り扱いやすい	3.09(.79)	.81	-.02	.63	
18 ハンドブックのデザイン(文章と図表・イラスト・写真などを統合し、紙の上に表現したもの)に一貫性があり情報を探しやすい。	デザイン/探しやすい	3.17(.75)	.71	.04	.53	.89
11 ハンドブックの図表・イラスト・写真などが効果的で見やすい。	グラフィック/分かりやすい	3.50(.61)	.63	.10	.48	
9 ハンドブックの内容を見て読みたいという気持ちがわく。	内容/魅力	3.35(.74)	.54	.16	.42	
7 ハンドブックのイラストや図表の表現が正確である。	グラフィックス/正確	3.49(.64)	.47	.25	.42	
10 ハンドブックの文章量(1ページ)は多すぎず少なすぎず情報を探しやすい。	内容/探しやすい	3.44(.70)	.44	.21	.35	
2 ハンドブックに教員が必要とする情報内容(取捨選択されたもの)載せられている。	内容/役にたつ	3.83(.45)	-.06	.76	.53	
17 ハンドブックに載せられている内容を信頼できる。	内容/ユーザ保護	3.85(.42)	-.10	.75	.49	
4 ハンドブックに情報が具体的な(教員が使える)形で載せられている。	内容/役にたつ	3.86(.41)	-.08	.63	.35	
1 ハンドブックの構成(情報の構造化)が明確で分かりやすい。	構成/分かりやすい	3.66(.57)	.12	.48	.32	.80
3 ハンドブックの文章・用字用語が正確である。	ライティング/正確	3.56(.62)	.14	.48	.32	
16 ハンドブックの内容が明確であり使い方が分かりやすい。	内容/分かりやすい	3.71(.49)	.16	.45	.32	
5 ハンドブックの文章が適切・明確であり読みやすい。	ライティング/分かりやすい	3.69(.54)	.28	.44	.40	
因子相関			II	.56		
前除項目	6 (教員は知りたいのに)ハンドブックに載せられていない情報を得る手がかりが示されている。[内容/役に立つ]					
	8 ハンドブックに教員が特別支援教育の知識を習得・応用しやすくするような工夫(例:教員が自分の理解度を確認する例題をつける, 自分の行動を確認するチェックリストをつける)がされている。[内容/役にたつ]					
	12 ハンドブックの構成(情報の構造化)に一貫性があり情報を探しやすい。[構成/探しやすい]					
	19 ハンドブックに載せられている情報の整理・グループ化の枠組み(例:情報の提示の仕方)が適切で分かりやすい。[構成/分かりやすい]					

ドブックのデザインを見て読みたいという気持ちがわく」「ハンドブックのデザインのレイアウトが効果的で見やすい」「ハンドブックは学校現場で取り扱いやすいデザインになっている」「ハンドブックのデザインに一貫性があり情報を探しやすい」等、ハンドブックを現場実践に活かすために、ハンドブックの見やすさが求められているという特徴がある。そのため、〈参照容易性〉と命名した。第2因子は、「ハンドブックに教員が必要とする情報内容(取捨されたもの)が載せられている」「ハンドブックに載せられている内容を信頼できる」「ハンドブックに情報が具体的な(教員が使える)形で載せられている」「ハンドブックの構成が明確で分かりやすい」等、ハンドブックを現場実践に活かすために、ハンドブックの情報の読解のしやすさが求められているという特徴がある。そのため、

〈読解容易性〉と命名した。以上から、「情報掲載方法」チェックリストは、ハンドブックを使用してもらえするためのきっかけづくりとなる「見やすさ」に関する1因子とハンドブックを使用し続けてもらえするための「読みやすさ、理解のしやすさ」に関する1因子の、2つの枠組みに分類される結果となった。そして、ハンドブックへの情報の載せ方には、この〈参照容易性〉と〈読解容易性〉の2つの視点が求められることが示された。

総合考察

研究の成果と今後の課題

本研究の目的は、通常学級の教員が特別支援教育の情報源としてのハンドブックに求める「情報内容」お

および「情報掲載方法」に対する需要を整理、分類し、教員の需要をハンドブックの作成に反映させやすくするためのチェックリストを作成することであった。その結果、「情報内容」チェックリストは、〈学級での日常的対応情報〉〈学校での組織的対応情報〉〈学級、学校での充実的対応情報〉〈学級での初期的対応情報〉の4つの枠組みに分類されることが示された。また、「情報掲載方法」チェックリストは、〈参照容易性〉と〈読解容易性〉の2つの枠組みに分類されることが示された。

本研究で作成された「情報内容」チェックリスト、および「情報掲載方法」チェックリストを利用すれば、ハンドブックの作成者は、ハンドブックに教員が必要としている情報が掲載されているかどうか、また、その掲載方法は、教員の需要に応えるものになっているかどうか、を効率よく、容易に確認することができる。そして、その結果、教員の需要に応えたハンドブックを作成しやすくなると期待される。今後は、「情報内容」チェックリスト、「情報掲載方法」チェックリストを利用して作成したハンドブックが、教員にとって実際に使用可能性の高いものとなっているかどうか、検討することで、チェックリストの有効性を実証していく必要がある。

さて、本研究では、教員がハンドブックに求める「情報内容」および「情報掲載方法」を、包括的な視点から分類し、その枠組みを明らかにすることはできた。そして、教員の需要を確認できる上位チェック項目(各因子)と中位チェック項目(各因子の各項目)を作成することができた。しかし、ハンドブックの作成時に各因子の各項目の内容を具体的に反映する際に必要となる下位チェック項目を作成するには至っていない。例えば、「情報内容」チェックリストの〈学級、学校での充実的対応情報〉のうち、「LD、ADHD、高機能自閉症の定義やそれぞれの障害の特性等の障害についての知識」については、さらに下位項目に分類することができる。また、「情報掲載方法」チェックリストの〈読解容易性〉のうち、「ハンドブックの構成(情報の構造化)が明確で分かりやすい」については、具体的にどのような配慮を行えばよいかに関する下位項目を設定することが必要である。そのため、今後は、教員の需要をきめ細かく反映するために、各因子の各項目の内容をより具体的に表す下位チェック項目を作成することが必要である。また、特に、どの因子を充実させたものが教員にとって使用可能性が高いか、を明らかにすることも重要であろう。これらの点を踏まえ、「情報内容」チェックリスト、「情報掲載方法」チェックリストを加筆、修正していくこ

とで、教員の需要を反映した実用的なハンドブックを作成することができるであろう。

チェックリストの使用方法

最後に、本研究から明らかにされた知見をもとに通常学級の教員に対する情報供給のためのハンドブックの作成の在り方について、以下の方法を提案したい。「情報内容」チェックリスト

ハンドブック計画時のチェックリストの使用方法：

①情報内容について、作成者が、上位チェック項目(各因子)の中から、作成するハンドブックの目的をふまえ、優先対象とする項目を検討、決定する。②情報内容について、作成者が、優先対象とした上位チェック項目に含まれる中位チェック項目(因子の各項目)の中から、充実すべき項目を検討、精選する。

ハンドブック評価時のチェックリストの使用方法：

①情報内容について、作成者、および、作成協力者となる教員が、中位チェック項目(因子の各項目)により、各項目が充実させられているかどうか評価する。その後、作成者が計画立案時の方針にもとづき、不十分な項目を改善する。②情報内容について、ハンドブックのユーザーとなる教員が、上位チェック項目(各因子)により各項目が充実させられているかどうか評価する。その後、作成者が計画立案時の方針にもとづき、不十分な項目を改善する。

「情報掲載方法」チェックリスト

ハンドブック計画時のチェックリストの使用方法：

情報掲載方法について、作成者が、上位チェック項目(各因子)を満たすにあたり、中位チェック項目(因子の各項目)をどのように満たしていけばよいか検討、決定する。

ハンドブック評価時のチェックリストの使用方法：

①情報掲載方法について、作成者、および、作成協力者となる教員が、中位チェック項目(因子の各項目)により、情報が適切に掲載されているかどうか評価する。その後、作成者が不十分な項目を改善する。②情報掲載方法について、ハンドブックのユーザーとなる教員が、上位チェック項目(各因子)により、情報が適切に掲載されているかどうか評価する(ハンドブックは、参照しやすいか、読解しやすいか)。その後、作成者が不十分な項目を改善する。

【謝辞】

本研究の実施にあたり、Z県の先生方に質問紙調査にご協力いただきました。また、服部優子先生、喜多かよ子先生、松岡賢治先生(元広島大学研究生)に質問紙の作成、分析作業にご協力いただきました。さら

に、落合俊郎先生（主任指導教員）、滝口圭子先生（三重大学教育学部）には多大なご助言とご指導をいただきました。皆様には深く感謝申し上げます。

【注】

- 1) 手引き、マニュアル、ガイドなど、冊子資料を総称する名称として、本研究では「ハンドブック」を用いる。
- 2) Z県内の公立小学校591校の名簿にランダムに1から3の数字を割り当て、1の数字が割り当てられた197校を調査の対象校とした。調査対象者は、学校長に低・中・高学年の中から各1名ずつ、計3名をランダムに選出するよう依頼した。
- 3) この項目は、障害児のスクリーニングではなく、教員が、深刻な状態像を示す児童の存在に気づき、認識を高めることができるようにするために必要な情報を提供する、という目的で設定した。
- 4) Z県内の公立小学校581校の名簿にランダムに1から3の数字を割り当て、2の数字が割り当てられた193校を調査の対象校とした。調査対象者は、学校長に低・中・高学年の中から各1名ずつ、計3名をランダムに選出するよう依頼した。

【引用文献】

- 秋元雅仁（2005）特別支援学校の役割と実際－地域支援の取り組み－. 発達, 3-8.
- 渥美義賢（2003）通常の学級担任からみた特別支援教育－LD, ADHD, 高機能自閉症のある児童生徒の支援に向けて－. 特別支援教育, 11, 58-61.
- 独立行政法人国立特殊教育総合研究所（2005）LD・ADHD・高機能自閉症の子どもの指導ガイド. 東洋館出版社.
- 肥後祥治（2005）教室での個に対する配慮と学校における教師支援. 特別支援教育, 17, 35-40.
- 廣瀬由美子（2004）通常の学級における自閉症児の支援マニュアルの開発と運用に関する実証的研究. 文部科学省研究費補助金・研究成果報告書（課題番号：13610349 平成13年度～平成15年度 基盤研究(C)).
- 松岡勝彦（2004）小・中学校への巡回相談から見えてきたこと－特別支援教育の将来のために－. 月刊実践障害児教育, 32(1), 通巻373号, 3-5.
- 文部科学省（2003）今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）. 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議.
- 文部科学省（2004）小・中学校におけるLD（学習障害）, ADHD（注意欠陥／多動性障害）, 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）.
- 野澤純子・徳田克己（2005）巡回相談を活用した「特別ニーズ」保育への支援効果の検討－手引書を利用した巡回相談による保育者への支援過程の分析－. 乳幼児教育学研究, 14, 67-78.
- Organization for Economic Co-operation and Development (1999) Inclusive education at work: students with disabilities in mainstream schools / Centre for Educational Research and Innovation.
- 酒井裕市（2005）教育センターの役割と情報提供の在り方. 障害のある児童生徒等の教育の総合的情報提供体制の構築と活用に関する実際研究（特殊研C-51）, 25-30.
- テクニカルコミュニケーター協会（2005）マニュアルコンテスト評価チェックリスト.
(<http://www.jtca.org/manicon/forms/>)
- UNESCO (1994) World conference on special needs education: Access and quality. Salamanca, Spain, 7-10, June.